

# 国保制度改善強化全国大会



## 国保制度を将来にわたって持続可能なものに 国保制度改善強化全国大会

令和5年11月13日「国保制度改善強化全国大会」が東京・砂防会館で開催され、国保財政基盤強化のための確実な公費の投入などを求める12項目の決議を満場一致で採択した。

### 必要な措置を早急に

国保関係9団体が主催した大会には、全国から市町村長や都道府県関係者らが参集した。

平成30年度の国保制度改革以降、都道府県が財政運営の責任主体となり、公費の拡充による財政基盤の強化が図られてきた。しかしながら、加入者の年齢構成が高く一人当たり医療費が増加する一方、被保険者の所得水準が低く、保険料(税)の負担率が高いという構造的な問題は依然として続いている。加えて、少子高齢化の進展や昨今の物価上昇などにより、今後も安定的な運営が困難な状況が続くことが見込まれる。

こういった国保制度の現状を踏まえ、決議では毎年3400

億円の公費投入の確実な実施をはじめ、医療・保健・介護人材の確保への早急な措置や子ども医療費助成に対する国庫負担減額調整措置の全廃などを掲げた。

さらに、国保運営の基幹システムとなる国保総合システムの開発・運用にあたっては、保険者に追加的な財政負担が生じないよう国の責任において必要な財政措置を講じることを要請した。

開催団体を代表してあいさつに立った国保中央会の岡崎誠也会長は「国保関係者は保険者機能を発揮し、引き続き全力で事業運営に努力していく必要がある。一方で国保制

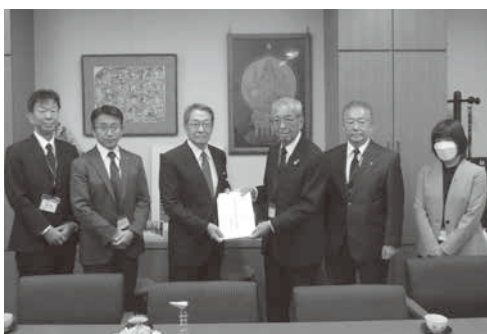
度を将来にわたって持続可能なものにしていくためには、国も重要な責任をしっかりと果たしていくことが強く求められる」と述べた。

### 決議実現に向け陳情

大会終了後、決議の実現に向け、政党・政府関係者への陳情活動を展開した。また本会では同日、大会に先立ち、中芝理事長をはじめ、三軒副理事長(太地町長)、平野理事(高野町長)、横山常務理事、高垣健康局長(和歌山市)が本県選出国会議員に対し陳情を行い、国保が抱える諸問題の解決に向け協力を要請した。



↑ 主催者あいさつを行う岡崎誠也会長



↑ 陳情に向いた本会役員と陳情書を受け取る石田真敏衆議院議員